

ユニークな発想で社会最適を。 繋げようサステナブルな未来へ。

踏み出そう、次の一步を

1948年の創業以来、「世の中にプラスになる会社」を目指してきた私たちプラス。
未来に向けた新たな指針であるサステナビリティ方針を策定し、2年目を迎えました。
この一年間をサステナビリティの「実行フェーズ」と位置付け、
私たちは新たな挑戦を進めてきました。

それは、プラスのアプローチをこれまで以上に研ぎ澄ましていくこと。
もっと新しく。もっとひたむきに。もっと正しく。
もっと自分らしく。もっとクリエイティブに。
お客様の満足を考え抜き、ユニークなモノづくり・コトづくりで価値を創造し、
新しい景色を描き出すことで、これまで以上に社会に求められる存在になること。

私たちは『PLUSのココロ』を胸に刻み、
世界中の“ココロ”を揺さぶるアイデアで
人と社会と環境が調和する「社会最適」を実現し、
人々がより豊かに生きるサステナブルな未来を生み出していきます。

編集方針

「サステナビリティレポート2024」では、2022年に策定した「サステナビリティ方針」「重点取り組みテーマ」「マテリアリティ」のもと、具体的に取り組みを進めるプラスグループの姿をお伝えします。昨年に続き、社員一人ひとりがサステナビリティを意識する姿勢をご紹介するとともに、執行役員の座談会を通じて、将来に向けたビジョンや課題を報告します。当社グループは、本レポートを皆様との対話を深めともに成長していくための重要なツールとして位置付け、活用してまいります。

企業理念 PLUSのココロ

私たちの理念 Our Philosophy

新しい価値で、新しい満足を。

私たちのビジョン Our Vision

プラスグループは世界中の人々に
快適で楽しくスマートな
仕事空間と生活文化を実現する
商品・サービスを提供し
社会の発展に寄与します。

私たちの価値観 Our Values

ユニークネスの追求

- ・お客様重視
- ・生活者視点
- ・自由と個の尊重
- ・デザインへのこだわり
- ・挑戦と改革

私たちの行動指針 Our Action

今までにない、他者とは違う、
他のやり方でチャレンジする。

お客様のために、
あらゆる努力を惜しまない。

社会、家庭の中で暮らす一人として
自覚し仕事に取り組む。

仲間を大切にしながら、
自由な発想で取り組み、個性を発揮する。

常に、美しいもの、
心地よいものを追求し提供し続ける。

情熱を持って挑戦し、
仕組みや社会を変えてゆく。

対象期間：2023年度(2023年1月1日～2023年12月31日) ※一部、この期間の前後の活動についても含まれています。

対象範囲：プラスグループ(連結子会社および関連会社)を報告対象としています。

参考ガイドライン：●国際標準化機構「社会的責任に関する手引き(ISO26000:2010)」
●環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
●GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

発行年月：2024年6月

次回発行予定：2025年7月

INDEX

プラスグループの目指す姿	01
プラスグループの社会最適のあゆみ	03
トップメッセージ	05
プラスグループのサステナビリティ	07
サステナビリティマネジメント	09
特集 サステナビリティ座談会	11

重点取り組みテーマとマテリアリティ

働く人に満足を。▶▶15~

よりよい働き方・いごちのよい 環境づくりの追求・提案	17
多様性を活かす組織への変革	19
未来につながる人材の育成	20

社会に満足を。▶▶21~

ユニークなデザイン・発想による 価値ある商品とサービスの創出	23
バリューチェーンの変革による 新しいビジネスモデルの創造	25
DXを活用した新しい顧客体験の提供	26
商品の品質向上・安全性確保	27
商品に関する情報開示	29
地域社会とのパートナーシップの促進	30

地球環境に満足を。▶▶33~

プラスグループ環境理念・環境方針	35
企業活動を通じた 気候変動問題への取り組み	35
資源の循環利用を促進する モノ・サービス・仕組みの開発	39
有害化学物質の把握・削減	42

強くしなやかな組織を築く。▶▶43~

持続可能な調達の追求	45
災害に強いインフラの構築	46

コーポレート・ガバナンス／会社情報

コーポレート・ガバナンスの考え方	47
主な規程・方針、認証取得状況	49
会社概要	50
プラス ネットワーク	50

プラスグループの社会最適のあゆみ

プラスグループは、「お客様・パートナー企業・従業員・社会」の四者が

同時に満足することを目指す「四方良し」を経営方針に掲げ、大切にしています。

経済・社会・環境が調和する「社会最適」を目指す姿勢はSDGsの追求そのものであり、

これからもお客様満足の最大化を目指し、自由な発想で市場創出に取り組んでまいります。

1948~

1980~

1990~

2000~

1948

千代田文具株式会社を設立

1959

千代田文具株式会社からプラス株式会社に商号変更

1967

文京区音羽に本社ビルを建設し、千代田区神田より移転

1982

社員の服装を自由化

1984

パーソナル文具セット「チームデミ」発売、累計約650万個発売のメガヒットへ

(1985年「日経優秀製品・サービス賞 優秀賞」ほか多数受賞)

1991

産業複合施設「プラスランド」(群馬県前橋市)竣工、自社工場を持つ本格的なメーカーへ

1996

ベトナム・ドンナイ省に「ピエンホア工場」竣工

1997

アスクール株式会社を設立

2001

主力営業部門と有力卸が統合、ジョイントテックス株式会社を設立(のちにプラス株式会社と合併)

2006

本社を港区虎ノ門へ移転

2007

個人情報保護スタンプ「ケシボン」発売、初年度120万個発売のヒットへ

(2008年「日経優秀製品・サービス賞 優秀賞」を受賞)

“ブランド強化元年”として商標をリニューアル

創業期

今泉商店と鈴木商店が合併して「千代田文具」を創業。両社長はそのまま代表取締役社長を務め、当時「二人の社長がいる珍しい会社」として話題になりました。1959年、ブランド名「プラス(PLUS)」を社名へ採用。「二つの商店が一緒になり相乗効果を発揮していく」「世の中にプラスになる会社になりたい」という想いが込められました。



創業時社屋(千代田区神田岩本町)



今泉進二郎



鈴木報平

成長期

1982年、当時は珍しかった社員の服装自由化を実施し、翌年には今泉嘉久(現会長)が40歳の若さで社長に就任。「自由闊達に発言する文化」が定着したうえ、働く空間を活性化させる発想力が幅広いオフィス事業の展開に繋がりました。その中で、製造卸売業から「ゼロからイチを生み出すメーカー」へと成長。産業複合施設「プラスランド」(→P.37)やベトナム工場を設立し、地域や環境と共生するモノづくりを推進していきました。



パーソナル文具セット「チームデミ」(1984年)発売

変革期

「お客様満足を最優先しつつ、自社の満足も追求する」。このビジネスモデルを「アスクールモデル」として1993年に開発・開始し、小売業界に新風を吹き込みました。2007年、創業より連綿と続いていた商標を刷新。ブルーを基調としたヴァイタリティ溢れるカラーは継承し、視認性が高くさりげない書体を用いることで、時代性を映すシンプルかつ新鮮な意匠としました。



1972年 “波”のシンボルマーク

PLUS

1988年 PLUSの文字のみヘリメイク

PLUS

2007年 ブランド強化元年としてリニューアル

ステーションナリー事業分野

生活をより豊かにし、仕事をより楽しくする製品で、世界一の文具メーカーグループを目指します。

- ステーションナリー事業
- ビジョン事業



ファニチャー事業分野

ワークスタイルが多様化する時代にオフィスはどうあるべきか。企業文化を発信するプラットフォームとして、オフィスを進化させ、お客様の経営をサポートします。

- オフィス事業
- ホスピタリティ事業
- EC事業



流通事業分野

時代に合ったモノ、サービス、知識を提供することで、法人のお客様の働く場のよりよい環境づくりや業務改善をサポート。文具事務用品の店頭活性化に向けた新たなサービスの提供にも取り組んでいます。

- (法人市場向け)ジョイントテックスカンパニー
- (個人市場向け)リテールサポート事業



物流・サービス事業分野

プラス ロジスティクスグループは、それぞれの特長を活かし、連携を図ることで、プラスグループのみならず、幅広い業種・業態のお客様に、最適な物流ソリューションと、さまざまなファシリティ・エンジニアリング領域のサービスを提供しています。



その他(コンサルティングなど)

- 株式会社教育環境研究所
学校、生涯学習施設、福祉施設等の「学びの場」の構想・計画から、教育方法や運営システムなどのソフト、建築・家具や機器などのハードまでトータルに提案します。
- 未来創造開発センター合同会社
ぺんてる株式会社とプラス株式会社の技術・ノウハウを活かし、新規事業領域の製品企画開発に取り組んでいます。



社会最適を追求し、
広がるプラスグループの
事業領域

2010~

2015

プラスグループ企業理念「新しい価値で、新しい満足を。」制定

2018

「DEAI(出会い)」をコンセプトに本社・虎ノ門オフィスを増床リニューアル

2022

プラスグループ サステナビリティ方針を制定(→P.07)

ファニチャーカンパニー 東京オフィスを渋谷区恵比寿に移転、「PLUS DESIGN CROSS」をオープン(→P.17,30)

拡大期

創業以来受け継がれてきた風土や理念を見つめ直し、新たに企業理念を制定。同時にビジョン・価値観・行動指針を『PLUSのココロ』として明文化しました。価値観の多様化やグローバル化が進む中、次代を見据え、お客様に「新しい価値で、新しい満足を」届け続けるグループへ——社員一人ひとりが理念をともにし、さらなる創造力・行動力・団結力を発揮してまいります。



「DEAI(出会い)」から「IDEA」が生まれるオフィス(本社・虎ノ門オフィス)



トップメッセージ

「四方よし」の実現に向け、 取り組みを加速する

プラス株式会社
代表取締役社長

今泉 忠久

私たちにできることは何か、 考え続けた1年

プラスグループは、「お客様・パートナー企業・従業員・社会」の四者が同時に満足することを目指す「四方よし」を経営方針に掲げ、大切にしています。そして原材料の調達から、製造、販売、使用、廃棄、回収・リサイクルまでのすべての領域において、満足の発見と創造に取り組んできました。お客様の生活品質を向上させる最高の製品やサービスの開発に邁進し、パートナー企業とは常に新しい挑戦を続け、従業員には心身ともに充実した状態で仕事にチャレンジできる環境を提供し、世界中から共感される会社で在り続けることを最重要としてきました。プラスグループにおけるサステナビリティとは、この経営方針を実践することに他なりません。

2023年5月、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことに伴い、行動制限が大幅に緩和され、ようやく収束への希望が見えはじめました。一方、国際紛争や資源価格の高騰、円安の進行など依然として先行き不透明な状況が続いています。世の中の価値観は激変し、市場も大きく変化していく中、柔軟に対応をしていかなければならないと感じています。

そこで、プラスグループでは、中期経営計画(2023~2025年度)にサステナビリティ施策を取り入れ、事業活動を通じたさまざまな社会課題の解決に向けてグループ全社で取り組むこととしました。特定した14のマテリアリティを重要な経営課題と認識し、

ステークホルダーの皆様とともに具体的なアクションを実行しています。なかでも、事業活動に関わる社会的課題の解決を優先し、特に喫緊の課題である気候変動をはじめとする環境問題に関連して、プラス株式会社では温室効果ガス排出量算定を終えました。今後はグループ各社の算定を進め、削減目標を設定し、実現に向け取り組んでいきます。

サステナビリティに向けた歩みを 着実に進める

プラスグループは、先の読めない時代こそチャレンジを続けることが重要と考えています。中期経営計画2年目にあたる2024年度は、サステナビリティを中核に据えて推進することにより、事業価値からの視点だけでなく、社会価値の視点を持つ活動を加速させていきます。

家具事業領域では、木材のCO₂吸収能力や、資材製造から製品化までのCO₂排出量を抑えられること、木の素材が持つ温かみ、リラックス効果などから、オフィスのワークスペースにおいて国産木材を積極的に活用しようという機運が高まっています。気候変動問題への取り組みとして、国産木材を積極的に活用することで、森林の健全化およびカーボンニュートラルの実現を目指すプロジェクト「MOKURAL(モクラル)」が2023年に本格始動しました。第1弾として、国産の早生広葉樹センダンを使用した木金混合の「Vicenda(ヴィチェンダ)シリーズ」を発売しました。また、

木材循環システムの構築により持続可能な森林の循環を目指す「センダンサイクル」プロジェクトに参画しています。このプロジェクトにおいて自らの役割を果たしてゆくとともに、早生広葉樹センダンの認知をより高めるべく、情報発信に注力しています。

文具事業領域では、有限な資源を効率的に活用するため、プラスチック使用量の削減やCO₂排出量削減を目的とした環境配慮商品の開発を進めています。「COE365(コエサンロクゴ)」は、メインターゲットの学生たちとともに環境を考えるブランドとして2022年に立ち上げました。再生紙を利用するなど、できる限り環境に負荷をかけずに、原料や廃棄物を削減しつつ、再資源化を見据えた商品づくりを促進しています。

流通事業領域では、物流におけるDXを進めています。「グループ物流集約・見える化」をテーマに、製造からセンター入庫、出荷、配送に至るまで、グループ全体の物流データを横断的に可視化し分析することで、お客様やパートナー企業のご要望にお応えしていただくだけでなく、CO₂排出量の削減にも繋げていきます。会員向けデリバリーサービスにおいては、お客様の利便性向上と環境・物流への負担軽減を目指し、2023年8月より「スマートデリバリー」の提供を開始しました。お客様に配送希望曜日を設定いただく機能を拡充することで、荷受け作業の負担軽減と配送回数の削減を実現し、物流業務の効率化やCO₂排出量の削減、物流業界における「2024年問題」の解決策の一つとして成果がはじめています。

地域社会においては、大規模な自然災害が増える中、非常時における物資協力を通して地域の安心・安全への貢献が求められています。そこでプラスグループは、地域社会とのパートナーシップをより深めるため、物流拠点が立地する地域を中心に、危機に備えて地域との取り組みを平時より積極的に行い、各種防災協定の締結を進めています。地元自治体の皆様との連携や協働を通じ、今後も地域の防災や持続的な発展に貢献してまいります。

グループの価値観であるユニークネスの追求もますます加速しています。「みんなのDXプロジェクト」内の「次世代コアビジネス創造プログラム」において、職場での“食”に対する課題に着目し、職場満足度の向上や、従業員にとって魅力的な福利厚生の導入に繋げる定額利用サービスを開発。2023年9月にタベレル株式会社を設立し、12月より事業をスタートさせました。カラダにとって安心・安全な食事を提供するとともに、冷凍することで賞味期限も長く保てるのでフードロス問題にも貢献できます。これからも、快適で楽しくスマートな仕事空間を実現する商品・サービスを提供していきます。

ステークホルダーの皆様との協調を通じて 社会課題の解決を目指す

「四方よし」経営の実現に向けて、社内で展開している「みんなのDXプロジェクト」では、組織ごとに保有する異なるシステム、アプリ、データベースなどの主要ビジネスインフラを統一すること

を皮切りに、物流やセキュリティを最適化し、より円滑で実効的な業務プロセスやコミュニケーションへと大規模に変革する取り組みを進めています。

プラスグループは独立採算組織の集合体であるため、各社が個別最適でビジネスインフラを構築してきた経緯があります。しかし、VUCAと呼ばれる未来が不透明・不確実なビジネス環境となった昨今、私は、激変する市場に対応する柔軟性とスピード、そしてローコストオペレーションが実現できない企業は、到底生き残れないだろうという強い危機感を持っています。そのため、各組織のビジネスインフラを集約し、全社共通基盤として専任のシェアード部門が一括管理、開発、保守、メンテナンスすることで、製品開発、営業、マーケティングなど事業ごとの独自性を出すべき領域にヒト・モノ・カネを集中させていくべきだと考えています。

このビジネスインフラの中核になる共通システムをPRS (PLUS Resonant System) (仮称)と呼んでおり、Resonantの意味通り「共鳴するシステム」を目指しています。さらにこのシステムは、プラスグループ内での利用のみならず、サプライヤー様や販売店様などのパートナー企業、そして将来的には市場(社会)にも積極的に開放し、ビジネスエコシステムに昇華させていくことを想定しています。具体的には、生産拠点や物流倉庫、営業、Eコマース、顧客のデータベースなど、一般的な製造・販売事業に必要な機能やインフラをステークホルダーと共同利用できる環境を提供し、最終的にはこのシステムを、水道、電気、ガスと同様、社会インフラにしていく構想です。この考え方やシステムの設計思想も「四方よし」の経営方針にリンクしており、これからもさまざまなステークホルダーが同時に満足できる社会を追い求めています。

プラスグループは、ステークホルダーの満足を同時に実現する「四方よし」の経営を継続していきます。そのために私たちは、これからも、時代の変化を敏感に感じ取り、自らのビジネスを変化させながら、また変化を創造しながら、ステークホルダーの皆様と一緒に成長していくことを目指してまいります。



プラスグループのサステナビリティ

『PLUSのココロ』からサステナビリティ経営へ

『PLUSのココロ』に定められた私たちの理念「新しい価値で、新しい満足を。」

を具現化し、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献することが、
プラスグループのサステナビリティであると考えています。

プラスグループのサステナビリティに対する姿勢、取り組み指針を
ステークホルダーの皆様にも明確にするために、

「サステナビリティ方針」「重点取り組みテーマ」「マテリアリティ」を策定しました。

企業理念

PLUSのココロ

私たちの理念

私たちのビジョン

私たちの価値観

私たちの行動指針

サステナビリティ方針

ユニークな発想で社会最適を。
繋げようサステナブルな未来へ。

重点取り組みテーマと マテリアリティ (重要課題)

ステークホルダーの皆様に対する近年の主な取り組み



お客様

- 顧客満足に繋がる環境配慮商品・サービスの展開
- 適切で誠実な情報開示



お取引先様

- 「PLUS DESIGN CROSS」等を通じた新しい働き方のご提案
- スマート事業によるモノ・サービスの最適な提供



地域社会

- 防疫・災害協定の締結
- 「プラス クリーンフェス 2023」の実施



次世代

- ベトナム学生対象奨学金制度による支援
- 企業訪問学習・工場見学の受け入れ



社員

- 「健康経営優良法人認定」の取得
- WANNA BEをはじめとする社員のキャリア支援制度の充実

重点取り組みテーマとマテリアリティ(重要課題)

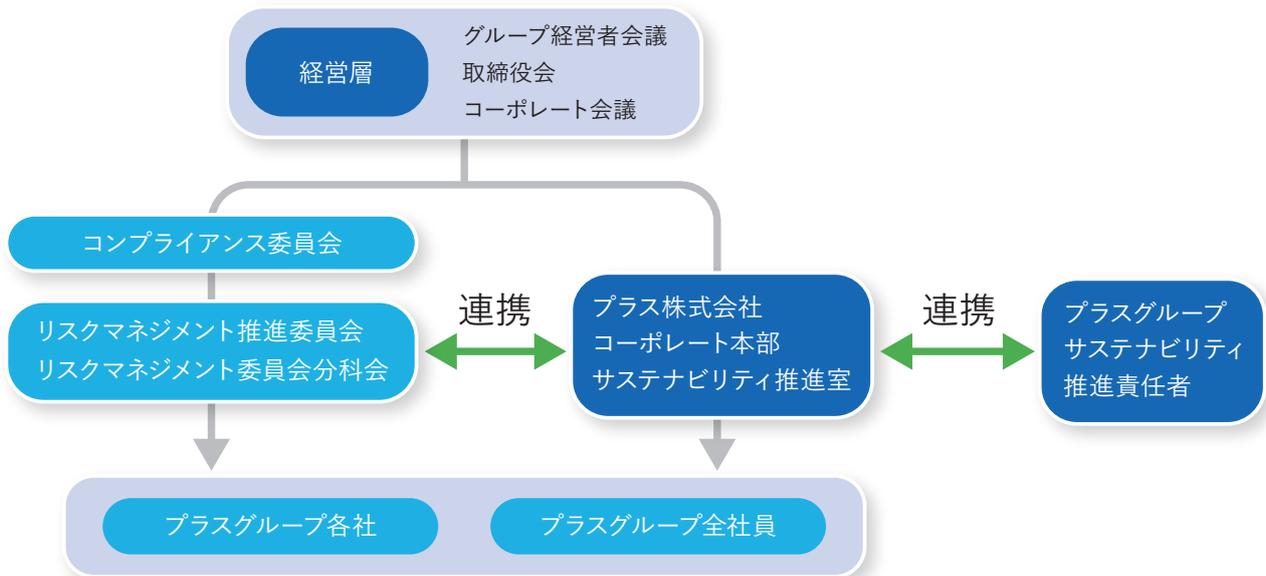
サステナビリティ方針に基づき、プラスグループが優先的に取り組むべき課題

重点取り組みテーマ	マテリアリティ	施策テーマ	関連するSDGs
働く人に満足を。	よりよい働き方・いごちのよい環境づくりの追求・提案	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新しい働き方・働きやすい環境づくりの提案 2. 働き方の改革を継続し、働きやすい制度と環境を整備 	   
	多様性を活かす組織への変革	<ol style="list-style-type: none"> 1. ダイバーシティ&インクルージョンの推進 2. ワーク・ライフ・バランスの実現 	
	未来につながる人材の育成	<ol style="list-style-type: none"> 1. WANNA BEをはじめとする社員のキャリア支援制度の充実 2. 教育研修・人材交流制度の拡充 	
社会に満足を。	ユニークなデザイン・発想による価値ある商品とサービスの創出	<ol style="list-style-type: none"> 1. 顧客満足に繋がる環境配慮商品・サービスの展開 2. 新たな働き方を支援する商品・サービスの開発 3. 新しい物流モデルの創造 	   
	バリューチェーンの変革による新しいビジネスモデルの創造	<ol style="list-style-type: none"> 1. スマート事業によるモノ・サービスの最適な提供 2. サービス拡充による物流業務の最適化 	
	DXを活用した新しい顧客体験の提供	<ol style="list-style-type: none"> 1. 次世代コアビジネス創造プログラムの推進 2. DXによる職場の快適・満足度の向上 	
	商品の品質向上・安全性確保	<ol style="list-style-type: none"> 1. 品質基準の確立と製品安全性の確保 2. 高品質で安全性の高い物流サービスを構築 3. パートナー企業と歩む品質向上の取り組み 	
	商品に関する情報開示	<ol style="list-style-type: none"> 1. 適切で誠実な情報開示 2. Webサイトにおける製品情報提供の高度化 	
	地域社会とのパートナーシップの促進	<ol style="list-style-type: none"> 1. パートナーとの協業による地域経済の活性化 2. 「教育支援」「環境保全」「文化・地域交流」による地域貢献活動の推進 	
地球環境に満足を。	企業活動を通じた気候変動問題への取り組み	<ol style="list-style-type: none"> 1. 温室効果ガス(GHG)排出量の算定 2. CO₂排出量削減の取り組み 	    
	資源の循環利用を促進するモノ・サービス・仕組みの開発	<ol style="list-style-type: none"> 1. サーキュラーエコノミーに向けた新たな取り組み 2. 中古オフィス家具の循環型トータルリサイクルシステムの推進 3. 環境配慮商品の開発 	
	有害化学物質の把握・削減	<ol style="list-style-type: none"> 1. 製品化学物質・有害物質管理の徹底 2. 製品を安全に使っていただくための情報提供 	
強くしなやかな組織を築く。			
持続可能な調達への追求		<ol style="list-style-type: none"> 1. 天然木・国産木材の活用による環境への貢献 2. 調達基本方針・調達基準を社内外へ周知 3. サステナビリティ監査の実施 	   
災害に強いインフラの構築		<ol style="list-style-type: none"> 1. 実効性の高いBCPの構築 2. 持続可能な調達・購買、地域の安心・安全への貢献 	

サステナビリティマネジメント

サステナビリティ推進体制

プラスグループのサステナビリティ活動は、グループ経営者会議、取締役会、コーポレート会議のもと、プラス株式会社コーポレート本部サステナビリティ推進室とリスクマネジメント推進委員会が連携し、課題に取り組んでいます。海外拠点においては、コンプライアンス委員会やサステナビリティ推進室より、現地社員に対し、Web会議システムを用いて、コンプライアンスやサステナビリティ、SDGsに関するセミナーを実施し、基本的な考え方や方向性、今後の取り組み課題について、情報交換や共有をすることで、グループへの浸透を図っています。



社内教育・社員研修を通じたサステナビリティ浸透

プラスグループでは、サステナビリティに関する教育・研修を通じて、グループ全体へのサステナビリティ浸透に努めています。グループで働く仲間の一人ひとりが、ステークホルダーの皆様からの私たちに對する期待や求められている役割を理解し、サステナビリティ活動の担い手となって推進していくために、毎年e-ラーニング形式による教育を実施しています。

2023年は、下記のセミナーを配信しました。サステナビリティセミナーは、国内だけではなく海外グループ会社に対してもテレビ会議形式で実施しています。

- サステナビリティセミナー
テーマ：プラスグループのサステナビリティ方針およびマテリアリティ
- サステナブル調達セミナー
テーマ：プラスグループの調達基本方針および調達基準

集合研修としては、入社2年目の社員を対象としたフォローアップ研修の中でカードゲーム「2030 SDGs(ニイゼロ サンゼロ エスディーゼズ)」を開催。ゲームを通じて、「なぜSDGsが私たちの世界に必要なのか」、「それがあることによってどんな変化や可能性が生まれるのか」を体感しました。

こうした教育・研修による効果を把握するために、2023年より全社員を対象としたサステナビリティ理解度調査を実施。調査の結果、92%の社員がサステナビリティに対して関心を持っていることがわかりました。



フォローアップ研修の様子



海外グループ会社向けオンライン研修の様子

マテリアリティ特定と管理プロセス

網羅性・客観性・独自性を担保するために、2022年に以下の3つのステップでマテリアリティを特定しました。マテリアリティは、課題の重要性の変化や新規課題の出現などを踏まえ、3か年の中期経営計画に則って毎年検討・討議し、必要に応じて見直していきます。

STEP 1 社会課題の抽出

205項目の社会課題から検討をスタート

マテリアリティを議論するにあたり、まずは国際的なイニシアティブ、業界方針、ステークホルダーアンケートなどをもとに、サステナビリティに関するイシュー（課題）を幅広く抽出。205項目に及ぶイシューをリストアップしました。さらに、中期経営計画、社員満足度調査、社内外に発信したトップメッセージ等の自社の情報を205項目のイシューに加え、課題の抽出を行いました。

イシュー抽出にあたり参照した資料

- 参照したイニシアティブ：ISO26000、OECD多国籍企業ガイドライン、SDGsなど
- 参照した業界方針：一般社団法人 全日本文具協会、一般社団法人 日本オフィス家具協会
- ステークホルダーアンケート：顧客企業からのアンケート項目、社員エンゲージメント調査

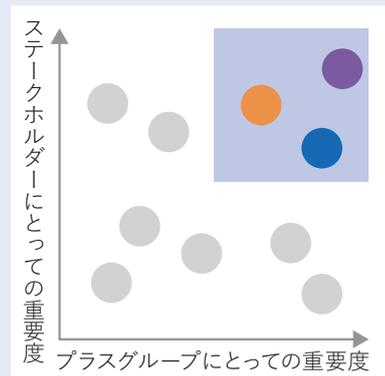


STEP 2 プラスグループとしての優先順位付け

プラスグループが貢献できる課題が何かを検討

4つの事業カンパニー、9つのグループ会社（2021年時点）を横断したワーキンググループを作り、複数回にわたるワークショップを開催。リストアップしたイシューの中からプラスグループの事業と特に関連性の高い項目をピックアップし、各イシューを“攻め”（＝自社のビジネスチャンスに繋がるイシュー）と“守り”（＝自社のリスクに繋がり得るイシュー）に整理。それらを「プラスグループにとっての重要度」と「ステークホルダーにとっての重要度」という2軸で定量的に評価し、重み付けしました。

さらに、各カンパニー・各社の事業戦略との関連度合いや将来的にありたい姿を踏まえて、「よりプラスグループらしく貢献できるイシューは何か」「将来の成長に繋がるイシューは何か」などを検討しながら、重要イシューに関する議論を重ねました。



必要に応じて見直し

STEP 3 経営層の承認

マテリアリティを取締役会において承認

上記を通じて絞り込まれた重要イシュー（マテリアリティ）の候補を、会長、社長を含めた経営層がレビュー。経営層の意思を踏まえた最終案として取りまとめ、取締役会で承認を受けました。